

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3002	(H.24)No.	3002
-----------	------	-----------	------

事務事業名		新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 27 年度	名張市新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金交付要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	2	地域情報化
	小施策	2	地域情報化の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	022702
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地域情報化推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	IT推進事業	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・ケーブルテレビ放送エリアの全市域化を図り、地域間の情報格差を是正するために、(株)アドバンスコープが平成11年度から平成12年度の2年間をかけ、既設地区を除く市行政区域全域にケーブルテレビ網の敷設を行ったことに対する支援事業。 ・事業資金借入金のうち補助対象経費の8分の3に相当する額295,546,000円に借入金利子を加算した額を、平成27年度まで補助金として交付する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>ケーブルテレビ放送エリアの全市域化は、ケーブルテレビを活用した行政情報サービス(行政チャンネルやインターネットによる情報提供)を推進するために実施したものである。 これにより、農山村等地域におけるテレビ放送難視聴が解消されるとともに、市全域での安価な高速インターネット回線の利用や、市議会中継・市からのお知らせ番組などの行政情報の視聴が可能になった。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	指定管理	補助金・交付金	
	24,716千円	24,627千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
			新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金
			24,537千円	23,100千円	13,869千円
直接事業費	24,716千円	24,627千円	24,537千円	23,100千円	13,869千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 24,716	24,627	24,537	23,100	13,869
人工数	職員 0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
	臨時職員等 0.03人				
概算人件費	(0千円) 708千円	657千円	657千円	657千円	657千円
+ 総事業費	(0千円) 25,424千円	25,284千円	25,194千円	23,757千円	14,526千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	行政情報チャンネルの視聴が可能な世帯の割合	-	-	-	-	57.0
	実績		55.0	55.5	57.9	58.7	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
地上デジタル放送への移行後、関西のテレビ番組の再送信を行っているケーブルテレビを利用するメリットが大きくなっている。	アドバンスコープ社との契約に基づき平成27年度まで補助金を支出する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
金利の変動により、元利償還金の増減が発生する場合がある。	なし

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 本件補助金は、平成12年に株式会社アドバンスコープとの間において締結した平成27年度までの補助金交付契約に基づくもので、補助対象となったケーブルテレビ網の市全域化事業が予定どおり完了していることから、契約に基づき継続して支出する必要がある。

特記事項

--